

# 平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	若年早期離職者をITエンジニアへ就職させる教育プログラム		
法人名	学校法人 桑園学園		
学校名 ( ( 2 ) のみ )	札幌情報未来専門学校		
代表者	理事長 辻 哲 夫	担当者 連絡先	理事 小林 仁 TEL 011-231-7085
<p><b>1. 事業の概要</b></p> <p>若年早期離職者の再チャレンジによる就職を考えた場合、雇用意欲が活発な業種、職種に目標を置くことが必要である。現在、雇用意欲が活発な情報処理業界では、インターネットによるネットワークの普及に伴いITソリューション企業は意欲的に新卒、中途採用が実施されている。</p> <p>開発する対象としては、このIT企業に就職をするために必要な専門技術スキルと必要なコミュニケーション能力や行動判断力を身に付ける教育プログラムを開発する。また、受講生は、若年者(20～35歳)を想定し受講生の離職時の原因や求職活動の姿勢を個々にカウンセリングすることによって、就業への意欲と継続する自信を付けさせる。</p> <p>講座の途中、及び終了後には、企業側から見た能力評価と教育側から見た個人評価の差異を明確にすることにより、教育プログラムとして必要な要素を探り出し、短期で実践的な専門技術者育成カリキュラムを開発する。教育プログラムは、2ヶ月間(222時間)で実施する。</p> <p><b>2. 事業の評価に関する項目</b></p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>事業計画書で設定した成果目標と今回の事業の成果についてまとめる。事業計画書で設定した成果目標は以下の3点である。</p> <p>成果目標1 若年早期離職者用ITエンジニア養成カリキュラムを開発する。          成果目標2 実証講座の個人評価システムを開発する。          成果目標3 インターンシップを全員に実施し、離職時のつまづきの解消と自己把握を行い、実地研修がどのような効果があったかをカウンセリングの面から分析し明らかにする。</p> <p>成果目標1に関しては、2ヶ月間(222時間)の実証講座を実施し、作成したカリキュラムについては、教育的な視点と企業側の視点入れたカリキュラムの開発ができた。          成果目標2は、個人評価の考え方と就職するIT企業の考え方を取込作成した。成績だけでなく、本人のメンタルな成長を簡便に把握できる内容とし、今後の指導に役立つものとする。ただし、今回は時間の関係上、要求定義、基本設計とし、プロトタイプによる評価の実証となった。個人評価については、専用のテストシートを開発し学校側評価項目と企業側評価項目、及び内容の差分を分析し指導に役立てるものとした。また、簡便にアンケート集計が自動化できるようにし講座評価のシステム化を行い、講義の実施効果と品質を把握できる方向性が明確になった。          成果目標③では、インターンシップがIT企業への就職意欲を明確、かつ意欲的にする上で大変効果があったことが、実施後のカウンセリングでも明らかになった。</p>			

## ②事業により得られた成果

若年者のIT企業への就職を可能とする教育プログラムでは、当校のIT特区を利用して国家試験(基本)の午前試験免除を取得できるカリキュラムであり、さらにIT企業にプログラマーなどの職種で就職後、理解に困らない範囲での分野とレベルが盛り込まれている。実証講座で、最後まで受講した者は、15名中7名。2月末現在、職種を問わずIT企業に就職した者は5名であり、他2名がIT系企業への就職を目指している。2月末現在、受講生全体で46.6%の内定を得た。

目標であった、国家試験(基本)は、9名受験中4名午前免除者となり44.4%の合格率であった。このことから、開発した教育プログラムは若年者の再就職に対して有効であった。

また、受講生のメンタルな部分の把握にキャリアカウンセリングの実施とアンケートの評価システムの構築は、情報を共有することによる効果的なアドバイスと個人把握の上からも有効であった。

## ③今後の活用

次年度、社会人講座において若年者を対象とした夜間コースを実施する予定である。当事業と同じIT企業への就職を目的とし、今回開発した教育プログラムや評価システムを展開する。

## ④次年度以降における課題・展開

2ヶ月間という期間で、内容が濃く受講生にとって厳しいものであったと考える。しかしながら、これ以上の期間を延ばすと経済的な面で難しくなってしまう。今後は、夜間コースを作り、昼間のアルバイトをしながら学習ができるように方法を考えるべきである。また、インターンシップは、最後の仕上げの意識があったが、受講生の感想を聞くと早目に企業の雰囲気に触れることで、意識付けが高まるとの意見が多かった。講座期間中の半分程度のところでインターンシップを入れて早く経験させることも必要と考える。

## 3. 事業の実施に関する項目

### ①ニーズ調査等

IT技術者の雇用意欲が活発である首都圏において、当教育プログラムの有効性と修了した受講生の採用の可能性について調査を行った。

調査は、12月と2月の2回、首都圏を中心に計14社(システム開発会社/ネットワーク系)の訪問を行い、企業ごとに風土が異なるため採用担当者との直接面談を行い、企業立地の背景も加味して情報を収集した。全体として、現状の売り手市場の中で若年早期離職者の採用の可能性については、以下の意見があった。

・大卒、専卒を含め、25歳前後であれば支障はない。また、男女の関係なくITスキルが自社の採用基準に達していれば良い。

・大卒で工学部系統であれば、内部研修にてスキルを身に付けることが可能であるが、それ以外では、国家試験の基本取得済みが前提。IT特区であっても、午前免除者であれば面接対象となるのは、6社程度であった。(一部特区について認識していない関係者もいた)。

これは、企業規模があまり大きくなければ新卒採用の予定人数に達していない企業が多く、少しでも充足したい考えである。大手の企業は、採用ラインを下げることはなく、国家試験(基本)合格者の中で、さらに適性などの絞りこみができる人数の確保ができるかどうかの違いによる。

・就職時の躰きであれアルバイトか正社員経験者かは問題ではなく、本人のITスキルと資格、性格、適性を重視する。採用試験は、新卒と同様に適性、面接を重視する。

以上の意見があった。カリキュラムについては、

・カリキュラムは国家試験重視より、入社して困らない技術修得を前提に組んで欲しい。

・時間の問題もあるが、大学生であっても幼児化の傾向にあり、自立と自己主張、協調についての対策があれば良いのではないかと。その点キャリアカウンセリングは良い視点である。

・2ヶ月で実施は、相当に本人のやる気がなければ難しいと思う。継続させる方法として、自己の実力が把握できる方法も一考と

思う。

・新人研修が4月からあり、それに合致させた講座開始が必要である。通年採用については、経験者向けである。

以上のことを踏まえ、目標を国家試験の基本取得とし、可能な限り実践的な実力を養成することに問題はない。この場合、国家試験の合格発表やIT特区を利用する場合は講座の開設時期が重要となる。また、カリキュラムも、短時間で目標に達しなければならないが、午前試験合格であれば、何らかの採用機会を得ることが分かった。午後試験への合格は、採用後へ持っていくことが現実的である。

## ②カリキュラムの開発

全国に於いて完全失業率(平成19年4月)は3.8%,若年層(15歳~24歳)では7.5%と高水準であり,また,平成18年平均でフリーターが187万人,いわゆるニートに近い概念である若年無業者が62万人となっている。これは若者がせっかく職を得ても,自ら抱いたイメージと現実とが異なる等の理由で,わずか数年勤めただけで辞めてしまう。しかしながら,再就職するには,自己の目標を持たず,興味がわからないことと,キャリア形成もできていないため正規雇用での再就職は難しい状況にある。

一方で若年者のITエンジニアが不足し,売り手市場を形成している。しかし,ITスキルは,専門教育を行わなければ身に付かないため,就職意欲の高い者であっても独学では困難である。そこで,就職意欲の高い若年者に対して,2ヶ月という期間で若者の再チャレンジを促す教育プログラムを開発するに至った。

対象は,男女区別なく20歳~35歳までとし当校のIT特区を活用しながら,ITエンジニアへの就職の登竜門となる。国家試験(基本)を短期間に取得できるカリキュラムとした。また,単に資格取得だけでなく,入社後に必要なスキルまでをバランスよく設定し,メンタル的な就職への躓きや畏怖感を取り除くためにカウンセリングを実施し,積極性が出るように対応した。

## ③実証講座

- 1.テーマ 若年者の早期離職者に対して,IT企業への就職を可能とする教育プログラムの開発を行う。受講生の個々の問題点を把握しカウンセリングを行い,専門技術者としての自信をつけることによって就職へ結びつける。
- 2.期間 平成19年12月17日~平成20年2月15日  
(222時間 1日6時間×37日)
- 3.受講者の構成 離職,あるいはアルバイトをしている若年者対象
- 4.受講者数 15名で講座開始 平均年齢26.93歳
- 5.実証講座場所 当校3階実習室及び講義室を占有し実施
- 6.受講者の反応

ITエンジニアの具体的な仕事内容は,全く知らない受講生であり,ガイダンスを行い仕事内容,学習目標の設定を行った。内容が広範囲で専門的であり時間的に厳しいことを告げたが,意欲的な姿勢が見え遅刻,欠席について少なく真摯な態度であった。

成績の上位レベルについては本校のIT特区認定制度を利用しサーティファイ主催情報処理技術者能力認定試験の2級(IT特区修得試験も含む)を目標とすることで,経済産業省主催基本情報技術者試験の中前試験免除の資格を有することが可能となり就職に非常に有利となる。

現在4名が合格を果たした。

中位,下位レベルについては同資格の2級もしくは3級を目指し,個々の学習レベルにあった目標を設定し成果を就職時に出せるようにした。なお,カリキュラムには,すべての技術分野が含まれないため,放課後に資格取得希望者に対して資格支援講座を設定した。

## ④その他

当教育プログラムは,この地域においては初めてのケースであり,ITエンジニアを養成することは,売り手市場の中で企業にとってもメリットがある。しかしながら,短期間で実施するために受講生の資質が一番問題となる。今回は,高学歴の人間も多く自立的に学習をする訓練もできていたため特別な問題もなく運営ができた。しかし,人数的には15名の少人数が限界であり,ある程度学力と適性を見極めて受講生を決定する必要があると考える。また,目標への意識付けを継続させるために,気軽に相談できる雰囲気づくりが大事である。